

財 務 諸 表 等

令和 7 年度
(第 1 4 期事業年度)

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人下関市立市民病院

目 次

決 算 書 類

貸借対照表	2
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細	15
(2) 棚卸資産の明細	16
(3) 長期貸付金の明細	17
(4) 長期借入金の明細	18
(5) 移行前地方債償還債務の明細	19
(6) 引当金の明細	20
(7) 資本剰余金の明細	21
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	24
(11) 役員及び職員の給与の明細	25
(12) 開示すべきセグメント情報	26
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	27
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29

添付資料

決算報告書	別冊
-------	----

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		919,760,000		
建物	6,920,466,319			
建物減価償却累計額	▲ 4,577,936,156	2,342,530,163		
構築物	315,043,990			
構築物減価償却累計額	▲ 202,405,516	112,638,474		
器械備品	5,434,297,988			
器械備品減価償却累計額	▲ 3,391,421,538	2,042,876,450		
車両	3,431,120			
車両減価償却累計額	▲ 3,431,118	2		
有形固定資産合計		5,417,805,089		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		173,170		
電話加入権		31,500		
無形固定資産合計		204,670		
3 投資その他の資産				
長期貸付金	33,950,000			
貸倒引当金	▲ 4,141,000	29,809,000		
その他投資資産		466,000		
投資その他の資産合計		30,275,000		
固定資産合計			5,448,284,759	
II 流動資産				
現金及び預金		956,207,025		
医業未収金	1,680,895,695			
貸倒引当金	▲ 16,307,000	1,664,588,695		
未収入金		418,325,018		
医薬品		49,531,874		
診療材料		17,943,873		
その他貯蔵品		21,547,566		
立替金		31,226		
流動資産合計			3,128,175,277	
資産合計				8,576,460,036

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	16,418,269			
資産見返補助金等	48,921,576			
資産見返寄付金等	3,366,867			
資産見返物品受贈額	105,482,743	174,189,455		
長期借入金		2,977,081,213		
移行前地方債償還債務(注)		72,789,013		
引当金				
退職給付引当金	3,457,807,947			
役員退職慰労引当金	20,770,000	3,478,577,947		
固定負債合計			6,702,637,628	
II 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		779,212,584		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務(注)		11,621,964		
未払金		994,818,757		
未払費用		62,042,023		
未払消費税等		5,336,800		
預り金		74,027,892		
引当金				
賞与引当金		241,500,000		
流動負債合計			2,168,560,020	
負債合計				8,871,197,648
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		711,529,840		
資本金合計			711,529,840	
II 資本剰余金				
資本剰余金		507,103		
資本剰余金合計			507,103	
III 利益剰余金				
当期末処理損失		1,006,774,555		
(うち当期総損失)		(656,739,498)		
繰越欠損金合計			1,006,774,555	
純資産合計				▲ 294,737,612
負債純資産合計				8,576,460,036

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	6,550,040,210		
外来収益	2,634,949,179		
その他医業収益	191,664,293	9,376,653,682	
運営費負担金収益		713,557,398	
運営費交付金収益		9,464,753	
補助金等収益		235,092,118	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	3,500,000		
資産見返補助金等戻入	27,082,183		
資産見返寄付金戻入	648,878		
資産見返物品受贈額戻入	9,458,576	40,689,637	
営業収益合計			10,375,457,588
営業費用			
医業費用			
給与費	5,011,923,596		
材料費	2,900,597,316		
経費	1,483,512,318		
減価償却費	937,516,038		
研究研修費	29,056,985	10,362,606,253	
一般管理費			
給与費	253,171,399		
経費	15,790,983	268,962,382	
控除対象外消費税等		427,025,090	
営業費用合計			11,058,593,725
営業損失			683,136,137
営業外収益			
運営費負担金収益		12,958,475	
運営費交付金収益		1,378,380	
財務収益			
受取利息	1,501,551	1,501,551	
患者外給食収益		23,384	
その他営業外収益		44,230,650	
営業外収益合計			60,092,440
営業外費用			
財務費用			
支払利息	25,720,322	25,720,322	
患者外給食材料費		9,350	
その他営業外費用		4,413,989	
営業外費用合計			30,143,661
経常損失			653,187,358
臨時利益			
除売却資産見返補助金等戻入		1	
除売却資産見返物品受贈額戻入		36	
その他臨時利益		12,959,046	
臨時利益合計			12,959,083
臨時損失			
固定資産除却損		80	
その他臨時損失		16,511,143	
臨時損失合計			16,511,223
当期純損失			656,739,498
当期総損失			656,739,498

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	前中期 目標期間 繰越積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち 当期総損失	利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計	
当期首残高	711,529,840	711,529,840	507,103	507,103	161,950,531	▲ 511,985,588	—	▲ 350,035,057	362,001,886
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
損失処理による取り崩し					▲ 161,950,531	161,950,531			
(2) その他									
当期純損失						▲ 656,739,498	▲ 656,739,498	▲ 656,739,498	▲ 656,739,498
当期変動額合計					▲ 161,950,531	▲ 494,788,967	▲ 656,739,498	▲ 656,739,498	▲ 656,739,498
当期末残高	711,529,840	711,529,840	507,103	507,103	—	▲ 1,006,774,555	▲ 656,739,498	▲ 1,006,774,555	▲ 294,737,612

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 2,924,763,996
人件費支出	▲ 5,295,153,748
医業収入	9,342,483,863
運営費負担金・交付金収入	936,254,280
補助金等収入	226,876,618
その他	▲ 1,874,532,985
小 計	411,164,032
利息の受取額	1,501,551
利息の支払額	▲ 25,720,322
業務活動によるキャッシュ・フロー	386,945,261
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,748,570,610
貸付金等の回収による収入	1,860,000
貸付けによる支出	▲ 6,500,000
補助金等収入	8,630,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,744,579,828
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	1,605,800,000
長期借入金等の返済による支出	▲ 473,502,125
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 17,589,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,114,708,029
IV 資金増減額	▲ 242,926,538
V 資金期首残高	1,199,133,563
VI 資金期末残高	956,207,025

損失の処理に関する書類
(令和8年6月18日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】 (単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	1,006,774,555
当期総損失	656,739,498
前期繰越欠損金	<u>350,035,057</u>
II 次期繰越欠損金	<u>1,006,774,555</u>

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
医業費用	10,362,606,253	
一般管理費	268,962,382	
控除対象外消費税等	427,025,090	
営業外費用	30,143,661	
臨時損失	16,511,223	
損益計算書上の費用合計		11,105,248,609
II 行政コスト		11,105,248,609

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債及び長期借入金の元金利息償還金に要する経費等については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 年 ～ 39 年
構築物	2 年 ～ 45 年
器械備品	2 年 ～ 15 年

3. 賞与引当金の計上方法

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料 先入先出法に基づく低価法

8. 収益及び費用の計上基準

診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益

を認識しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	956,207,025 円
資金期末残高	<u>956,207,025 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,105,248,609 円
自己収入等	▲9,436,017,191 円
機会費用	18,881,866 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	1,688,113,284 円
(内数) 減価償却充当補助金	40,040,759 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末における利回りを参考に2.366%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

また、資金調達については、設立団体である下関市からの長期借入及び金融機関からの短期借入により実施しております。

医業未収金は、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

借入金等の使途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であり、下関市長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	956,207,025	956,207,025	—
(2) 医業未収金 (※2)	1,664,588,695	1,664,588,695	—
(3) 未収入金	418,325,018	418,325,018	—
(4) 長期借入金 (※3)	(3,756,293,797)	(3,658,640,529)	97,653,268
(5) 移行前地方債償還債務 (※4)	(84,410,977)	(82,421,651)	1,989,326
(6) 未払金	(994,818,757)	(994,818,757)	—

(※1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(※2) 医業未収金から過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(※3) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(※4) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (2) 医業未収金 (3) 未収入金

これらは全て短期で決済するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額にしております。

(4) 長期借入金 (5) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 未払金

これらは全て短期で決済するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額にしております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

3. 長期借入金及び移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
長期借入金	779,212,584	2,230,784,719	315,763,277	430,533,217
移行前地方債償還債務	11,621,964	30,864,171	29,344,634	12,580,208
合計	790,834,548	2,261,648,890	345,107,911	443,113,425

VI 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,711,841,004 円
勤務費用	241,128,542 円
利息費用	37,118,410 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲430,182,233 円
退職給付の支払額	▲406,956,981 円
期末における退職給付債務	3,152,948,742 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,152,948,742 円
未認識数理計算上の差異	304,859,205 円
退職給付引当金	3,457,807,947 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	241,128,542 円
利息費用	37,118,410 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	18,995,546 円
合計	297,242,498 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 2.5%

期首時点の計算において適用した割引率は 1.0%でありましたが、期末時点において

割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.5%に変更しております。

VII 減損会計に関する事項

1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
病院施設	土地	下関市立市民病院 (山口県下関市向洋町)	919,760,000
	建物		2,342,530,163
	構築物		112,638,474
	器械備品		2,042,876,450
	車両		2
	ソフトウェア		173,170
	その他無形固定資産		31,500

2. 認められた減損の兆候の概要

下関市立市民病院は、急性期医療を担う市立病院として継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

3. 減損損失の認識について

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失の認識に至りませんでした。

VIII 重要な債務負担行為

該当するものではありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

附属明細書

(1)固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	6,897,469,460	23,257,205	260,346	6,920,466,319	4,577,936,156	345,692,513	2,342,530,163	
	構築物	315,043,990	—	—	315,043,990	202,405,516	13,081,584	112,638,474	
	器械備品	5,336,328,062	365,935,535	267,965,609	5,434,297,988	3,391,421,538	578,633,677	2,042,876,450	
	車両	3,431,120	—	—	3,431,120	3,431,118	—	2	
	計	12,552,272,632	389,192,740	268,225,955	12,673,239,417	8,175,194,328	937,407,774	4,498,045,089	
非償却資産	土地	919,760,000	—	—	919,760,000	—	—	919,760,000	
	計	919,760,000	—	—	919,760,000	—	—	919,760,000	
有形固定資産 合計	土地	919,760,000	—	—	919,760,000	—	—	919,760,000	
	建物	6,897,469,460	23,257,205	260,346	6,920,466,319	4,577,936,156	345,692,513	2,342,530,163	(注1)
	構築物	315,043,990	—	—	315,043,990	202,405,516	13,081,584	112,638,474	
	器械備品	5,336,328,062	365,935,535	267,965,609	5,434,297,988	3,391,421,538	578,633,677	2,042,876,450	(注2)
	車両	3,431,120	—	—	3,431,120	3,431,118	—	2	
	計	13,472,032,632	389,192,740	268,225,955	13,592,999,417	8,175,194,328	937,407,774	5,417,805,089	
無形固定資産	ソフトウェア	1,006,500	—	—	1,006,500	833,330	108,264	173,170	
	電話加入権	31,500	—	—	31,500	—	—	31,500	
	計	1,038,000	—	—	1,038,000	833,330	108,264	204,670	
投資その他の資産	長期貸付金	32,840,000	6,500,000	5,390,000	33,950,000	—	—	33,950,000	
	その他投資資産	466,000	—	—	466,000	—	—	466,000	
	計	33,306,000	6,500,000	5,390,000	34,416,000	—	—	34,416,000	

(注1)建物の当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

医療ガス設備警報システム 12,100,000 円

(注2)器械備品の当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

血管造影装置 172,758,000 円
X線透視撮影装置 28,900,000 円
麻酔記録システム 23,204,000 円
耳鼻科用内視鏡システム 12,000,000 円

(2)棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	53,134,195	1,570,423,551	-	1,574,025,872	-	49,531,874	
診療材料	17,239,287	1,243,707,120	-	1,243,002,534	-	17,943,873	
その他貯蔵品	-	21,547,566	-	-	-	21,547,566	
計	70,373,482	2,835,678,237	-	2,817,028,406	-	89,023,313	

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	32,840,000	6,500,000	1,860,000	3,530,000	33,950,000	(注1)(注2)
計	32,840,000	6,500,000	1,860,000	3,530,000	33,950,000	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金です。
(注2) 当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものです。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
病院整備資金借入金 第2013-5	53,700,225	—	3,544,618	50,155,607	1.200%	2039年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-6	294,887,560	—	12,872,478	282,015,082	0.400%	2045年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-1	3,007,678	—	3,007,678	—	0.300%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-2	102,998,002	—	4,556,732	98,441,270	0.400%	2045年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-3	5,762,912	—	5,762,912	—	0.300%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-4	18,260,962	—	18,260,962	—	0.200%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-5	349,862,286	—	15,478,247	334,384,039	0.400%	2045年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-7	2,595,357	—	2,595,357	—	0.200%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-10	2,782,281	—	2,782,281	—	0.200%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-13	9,901,060	—	9,901,060	—	0.100%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-15	6,275,925	—	6,275,925	—	0.100%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-1	14,844,426	—	14,844,426	—	0.100%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-5	14,174,971	—	7,087,131	7,087,840	0.010%	2027年3月20日	
病院整備資金借入金 第2017-1	72,730,647	—	29,090,077	43,640,570	0.010%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-3	26,827,463	—	10,730,180	16,097,283	0.010%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-7	6,537,185	—	2,614,678	3,922,507	0.010%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-9	600,118	—	200,019	400,099	0.010%	2028年3月20日	
病院整備資金借入金 第2018-4	12,057,866	—	3,014,286	9,043,580	0.004%	2029年3月20日	
病院整備資金借入金 第2019-3	84,988,902	—	18,885,431	66,103,471	0.003%	2029年9月20日	
病院整備資金借入金 第2019-5	84,048,187	—	3,311,063	80,737,124	0.300%	2049年9月20日	
病院整備資金借入金 第2019-7	14,286,429	—	2,857,000	11,429,429	0.005%	2030年3月20日	
病院整備資金借入金 第2020-1	7,307,636	—	1,328,392	5,979,244	0.009%	2030年9月20日	
病院整備資金借入金 第2020-2	6,914,648	—	1,257,012	5,657,636	0.007%	2030年9月20日	
病院整備資金借入金 第2020-3	3,187,612	—	3,187,612	—	0.002%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2020-4	8,350,146	—	8,350,146	—	0.001%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2020-5	66,092,321	—	11,009,880	55,082,441	0.020%	2031年3月20日	
病院整備資金借入金 第2020-6	9,025,271	—	9,025,271	—	0.002%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2021-1	5,664,710	—	870,775	4,793,935	0.030%	2031年9月20日	
病院整備資金借入金 第2021-2	22,988,361	—	15,325,459	7,662,902	0.003%	2026年9月20日	
病院整備資金借入金 第2021-3	35,160,544	—	17,577,635	17,582,909	0.030%	2027年3月20日	
病院整備資金借入金 第2021-4	5,800,522	—	2,900,131	2,900,391	0.009%	2027年3月20日	
病院整備資金借入金 第2021-5	58,252,000	—	29,124,000	29,128,000	0.150%	2027年3月20日	
病院整備資金借入金 第2022-1	82,024,596	—	32,799,997	49,224,599	0.040%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2022-2	25,320,093	—	10,125,000	15,195,093	0.040%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2022-3	49,023,918	—	16,308,651	32,715,267	0.200%	2028年3月20日	
病院整備資金借入金 第2022-4	80,353,102	—	26,765,623	53,587,479	0.070%	2028年3月20日	
病院整備資金借入金 第2022-5	37,600,000	—	—	37,600,000	0.400%	2033年3月20日	
病院整備資金借入金 第2022-6	61,800,000	—	—	61,800,000	0.400%	2033年3月20日	
病院整備資金借入金 第2023-1	72,600,000	—	—	72,600,000	0.700%	2034年3月20日	
病院整備資金借入金 第2023-2	439,500,000	—	109,874,000	329,626,000	0.585%	2029年3月20日	
病院整備資金借入金 第2024-1	69,900,000	—	—	69,900,000	1.100%	2035年3月20日	
病院整備資金借入金 第2024-2	323,700,000	—	—	323,700,000	0.900%	2030年3月20日	
病院整備資金借入金 第2024-3	1,212,200,000	—	—	1,212,200,000	0.900%	2030年3月20日	
病院整備資金借入金 第2025-1	—	9,900,000	—	9,900,000	1.700%	2031年3月20日	
病院整備資金借入金 第2025-2	—	356,000,000	—	356,000,000	1.900%	2031年3月20日	
計	3,863,895,922	365,900,000	473,502,125	3,756,293,797			

(5)移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第07002号	6,112,133	—	6,112,133	—	3.400%	2026年3月1日	
資金運用部資金第08001号	4,858,722	—	2,395,588	2,463,134	2.800%	2027年3月1日	
資金運用部資金第08002号	1,079,716	—	532,353	547,363	2.800%	2027年3月1日	
資金運用部資金第110004号	14,384,051	—	2,757,887	11,626,164	2.100%	2030年3月25日	
財政融資資金第19001号	75,566,201	—	5,791,885	69,774,316	1.400%	2038年3月1日	
計	102,000,823	—	17,589,846	84,410,977			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,567,522,430	297,242,498	406,956,981	—	3,457,807,947	
役員退職慰労引当金	18,500,000	2,270,000	—	—	20,770,000	
賞与引当金	249,536,000	241,500,000	249,536,000	—	241,500,000	
貸倒引当金	18,245,000	6,073,529	3,870,529	—	20,448,000	
計	3,853,803,430	547,086,027	660,363,510	—	3,740,525,947	

(7)資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減資差益	507,103	—	—	507,103	
計	507,103	—	—	507,103	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務 (単位: 円)

負担年度	期首残高	当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和7年度	—	726,515,873	726,515,873	—	—	726,515,873	—	
合計	—	726,515,873	726,515,873	—	—	726,515,873	—	

② 運営費負担金収益

業務等区分	令和7年度負担分	合計
期間進行基準	466,045,084	466,045,084
費用進行基準	260,470,789	260,470,789
合計	726,515,873	726,515,873

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務 (単位: 円)

負担年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計		
令和7年度	—	10,843,133	10,843,133	—	—	10,843,133	—	
合計	—	10,843,133	10,843,133	—	—	10,843,133	—	

② 運営費交付金収益 (単位: 円)

業務等区分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準	—	—
費用進行基準	10,843,133	10,843,133
合計	10,843,133	10,843,133

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和7年度下関市二次病院輪番制運営費補助金 (病院群輪番制病院運営事業)	10,560,000	—	—	—	—	10,560,000	
令和7年度臨床研修費等補助金(医師)【基幹型】	6,845,000	—	—	—	—	6,845,000	
令和7年度山口県へき地医療対策費補助金	1,326,000	—	—	—	—	1,326,000	
令和7年度山口県医療提供体制推進事業費補助金	1,438,000	—	—	—	—	1,438,000	
令和7年度病院現地見学会助成金	563,000	—	—	—	—	563,000	
令和7年度山口県看護職員確保対策事業費補助金	832,000	—	—	—	—	832,000	
令和7年度感染症指定医療機関運営事業費補助金	4,346,000	—	—	—	—	4,346,000	
医療扶助におけるオンライン資格確認等導入に係る助成金	337,000	—	337,000	—	—	—	
電子処方箋管理サービスの導入に係る補助金	2,278,000	—	2,278,000	—	—	—	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金	164,490,000	—	—	—	—	164,490,000	
令和7年度人材開発支援助成金	223,500	—	—	—	—	223,500	
山口県生産性向上・職場環境整備等支援事業費補助金	15,280,000	—	6,015,782	—	—	9,264,218	
下関市立病院等光熱費高騰対策支援金	25,960,000	—	—	—	—	25,960,000	
下関市立病院食材料費高騰対策支援金	9,244,400	—	—	—	—	9,244,400	
合計	243,722,900	—	8,630,782	—	—	235,092,118	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	18,059	5	—	—
	(1,156)	(4)	(—)	(—)
職員	3,618,085	483	406,957	66
	(548,252)	(176)	(—)	(—)
合計	3,636,144	488	406,957	66
	(549,408)	(180)	(—)	(—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び有期雇用職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人下関市立市民病院役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人下関市立市民病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人下関市立市民病院有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	1,790,600,457	
手当	1,023,423,323	
賞与	424,225,600	
賞与引当金繰入額	229,096,000	
報酬	78,345,002	
賃金	439,627,494	
法定福利費	743,952,387	
退職給付費用	282,653,333	5,011,923,596
材料費		
薬品費	1,574,025,872	
診療材料費	1,243,002,534	
給食材料費	77,776,554	
医療消耗備品費	5,792,356	2,900,597,316
経費		
厚生福利費	3,619,766	
報償費	95,981,944	
旅費交通費	9,263,406	
職員被服費	3,758,920	
消耗品費	31,123,438	
消耗備品費	3,098,897	
光熱水費	207,792,538	
燃料費	1,574,867	
食糧費	57,166	
印刷製本費	2,449,100	
修繕費	53,125,459	
保険料	11,339,467	
使用料・賃借料	86,996,708	
通信運搬費	8,558,418	
委託料	949,886,570	
諸会費	1,733,120	
負担金補助及び交付金	200,000	
交際費	1,379,916	
手数料	8,400,879	
租税公課	2,850	
貸倒引当金繰入額	2,704,529	
雑費	464,360	1,483,512,318
減価償却費		
建物減価償却費	345,692,513	
構築物減価償却費	13,081,584	
器械備品減価償却費	578,633,677	
無形固定資産減価償却費	108,264	937,516,038
研究研修費		
謝金	976,587	
図書費	9,775,938	
旅費	9,997,658	
研究雑費	8,306,802	29,056,985
		<u>10,362,606,253</u>

(単位:円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	89,555,100	
手当	26,676,335	
賞与	22,104,471	
賞与引当金繰入額	12,404,000	
役員報酬	19,214,770	
役員退職給付費用	2,270,000	
賞金	30,279,345	
法定福利費	36,078,213	
退職給付費用	14,589,165	253,171,399
経費		
厚生福利費	194,984	
旅費交通費	48,065	
職員被服費	2,864	
消耗品費	6,266	
消耗備品費	184,400	
光熱水費	1,322,244	
印刷製本費	556,500	
修繕費	2,435,060	
保険料	17,610	
使用料・賃借料	860,400	
委託料	7,866,360	
手数料	2,296,230	15,790,983
		<u>268,962,382</u>

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	752,606	
普通預金	955,454,419	
合計	956,207,025	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,233,288,205	
外来未収金	433,361,361	
その他	14,246,129	
合計	1,680,895,695	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	410,097,994	
材料費	349,223,150	
固定資産購入費	36,487,330	
経費その他	199,010,283	
合計	994,818,757	

決 算 報 告 書

令和7年度決算報告書

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (C=B-A)	備 考
収入				
営業収益	11,008,179,000	10,106,619,686	▲ 901,559,314	
医業収益	10,638,000,000	9,396,851,702	▲ 1,241,148,298	入院、外来収益が予算見積額を下回ったことによる
運営費負担金	341,009,000	466,045,084	125,036,084	基礎年金拠出金公的負担分の増
その他営業収益	29,170,000	243,722,900	214,552,900	賃上げ・物価上昇支援事業等による増
営業外収益	77,637,000	63,821,804	▲ 13,815,196	
運営費負担金	17,559,000	12,958,475	▲ 4,600,525	長期借入金利息が予算見積額を下回ったことによる
その他営業外収益	60,078,000	50,863,329	▲ 9,214,671	
臨時利益	0	5,480	5,480	
資本収入	666,957,000	624,737,626	▲ 42,219,374	
長期借入金	410,000,000	365,900,000	▲ 44,100,000	医療機器購入の抑制等による
その他の資本収入	256,957,000	258,837,626	1,880,626	
計	11,752,773,000	10,795,184,596	▲ 957,588,404	
支出				
営業費用	10,451,304,000	10,232,948,489	▲ 218,355,511	
医業費用	10,195,377,000	9,976,499,885	▲ 218,877,115	
給与費	5,092,839,000	5,147,139,517	54,300,517	退職金等が予算見積額を上回ったことによる
材料費	3,331,206,000	3,181,892,258	▲ 149,313,742	薬品費が予算見積額を下回ったことによる
経費	1,714,492,000	1,616,442,553	▲ 98,049,447	委託料、修繕費等が予算見積額を下回ったことによる
研究研修費	56,840,000	31,025,557	▲ 25,814,443	旅費等が予算見積額を下回ったことによる
一般管理費	255,927,000	256,448,604	521,604	
営業外費用	36,529,000	26,775,609	▲ 9,753,391	長期借入金利息が予算見積額を下回ったことによる
臨時損失	0	5,733,473	5,733,473	過年度消費税の修正申告に係る納付等
資本支出	919,918,000	887,051,091	▲ 32,866,909	
建設改良費	414,456,000	389,459,120	▲ 24,996,880	医療機器購入の抑制等による
その他資本支出	14,400,000	6,500,000	▲ 7,900,000	奨学生の人数が予算見積額を下回ったことによる
償還金	491,062,000	491,091,971	29,971	
計	11,407,751,000	11,152,508,662	▲ 255,242,338	
単年度資金収支(収入－支出)	345,022,000	▲ 357,324,066	▲ 702,346,066	

(注)損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額は決算額に含めず、退職金支払額、賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用に計上されている貸倒引当金繰入額及び減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (4) 損益計算書の営業外費用に計上されている医業外貸倒損失及び貸倒引当金医業外繰入額は、決算額に含んでおりません。
- (5) 損益計算書の臨時利益に計上されている除却資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (6) 損益計算書の臨時損失に計上されている固定資産除却損は、決算額に含んでおりません。
- (7) 上記数値は消費税及び地方消費税が含まれております。